

# 事業報告

自 平成 26 年 6 月 1 日

至 平成 27 年 5 月 31 日

## 1. 現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減等があったものの、景気は緩やかに回復基調が続いており、個人消費についても持ち直しの兆しがみられています。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、一方では、海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境のもと、函館空港を取り巻く状況は、国内線につきましては、昨年度 J R A の函館開催延長や函館出身の人気ロックバンド G L A Y による野外ライブが行われ、旅客数が伸びた反動が出たものの徐々に回復し、また、3 月には全日本空輸による伊丹線が再開され、ダブルトラック体制になる等明るい話題もあり、総じて堅調に推移しました。一方、国際線につきましては、3 月に天津航空による天津線の定期化、また、エバー航空による台北線のデイリー化、さらには、チャーター便の就航等により、旅客数は大幅な増加となり過去最高を記録しました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客数は前期に比べ 41,397 人の増加（前期比 2.4% 増）の 1,732,081 人（国内線 1,548,784 人、国際線 183,297 人）となり、航空貨物は前期に比べ 397,652 kg の増加（前期比 4.3% 増）の 9,683,312 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、中国等から国際線チャーター便就航による施設使用料の増加や、これら国際線チャーター便の運航に伴い、免税売店の売上増等が主な要因となり、前期に比べ 217,426 千円増収（前期比 8.7% 増）の 2,704,330 千円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努めたものの、免税売店売上の増加に伴う仕入の増加等が要因となり、前期に比べ 184,877 千円増加（前期比 9.4% 増）致しましたが、経常利益金額は前期に比べ 40,431 千円増益（前期比 8.4% 増）の 522,584 千円となりました。これに特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 72,575 千円増益（前期比 16.2% 増）の 521,376 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 58,506 千円増益（前期比 22.1% 増）の 323,568 千円となりました。

### (2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、景気の回復に加え、L C C の就航等により、各空港の国内線旅客数は回復の兆しが見られ、また、国際線旅客数も東アジアや東南アジア諸国に対する訪日ビザの発給要件の緩和・免除措置の拡大に加え、円安による日本向け旅行が割安となった影響を受け、大幅な伸びを示す等好調に推移しており、政府は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、訪日外国人旅客数 2,000 万人を目指すとしております。また、上下一体化による効率運営を目指す空港経営改革につきましては、第 1 号案件として、仙台空港の民営化に向けた手続きが進められており、平成 28 年 3 月には新しい空港運営事業者による運営が開始される予定となっております。

この様に、空港経営を取り巻く環境に大きな変化が見込まれる中、当社におきましては、回

復傾向にある国内外からの観光入り込みに加え、8 月オープンの「函館アリーナ」や「函館フットボールパーク」でのコンベンションやスポーツ大会の誘致により、更なる入り込みが想定されるとともに、国際線の新規路線の開設も期待されております。

当社といたしましては、安定した経営基盤を確立するためにも、より一層各関係機関と連携し、中国などでのトッププロモーション等、エアポートセールスを積極的に展開してまいります。なお、空港経営改革への取組みにつきましては、仙台空港等他空港の動向を注視するとともに地域関係機関と連携を図り、地域にとって最も望ましい空港運営のあり方について引き続き検討を進めてまいります。

平成 28 年 3 月には待望の北海道新幹線が開業され、観光振興等、交流人口の拡大による経済の活性化が期待されております。こうした中、航空旅客につきましては、新幹線開業による影響が懸念されるころではありますが、その対策の一環として、3 階多目的ホールの展開や搭乗待合室内の物販・飲食店舗のリニューアルオープン等、機能の充実に努めたところであります。今後も、商業施設の充実や各種イベントの開催等航空機利用者や地域住民にとってより親しまれる魅力ある空港づくりを目指すとともに、地域の文化・物産の情報発信等地域の振興発展に向け、更なる努力を傾注してまいります。

また、狭隘化が課題となっております国際線ターミナルビルにつきましては、機能の拡充を図るため、既存施設の活用を基本とし、早期改修に向け、鋭意取り組んでまいります。

さらに、ご利用いただくお客様の「安心」「安全」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のために貢献できる空港づくりを追求するため、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の主な設備投資は、多目的ホール木質化工事及び搭乗待合室内店舗改装工事等（総額 104,600 千円）であり、その設備投資資金は、自己資金及び北海道森林整備加速化・林業再生事業補助金、長期借入金で賄いました。

### (4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第 42 期 (平成 23 年度)	第 43 期 (平成 24 年度)	第 44 期 (平成 25 年度)	第 45 期 (平成 26 年度)
総資産 (千円)	8,843,201	8,766,027	8,642,938	8,718,513
純資産 (千円)	2,260,317	2,399,822	2,614,934	2,968,380
営業収入 (千円)	1,690,848	1,967,628	2,486,903	2,704,330
経常利益金額 (千円)	306,688	328,787	482,153	522,584
当期純利益金額 (千円)	177,262	144,332	265,062	323,568
1 株当たり当期純利益金額	340 円 89 銭	277 円 56 銭	509 円 73 銭	622 円 24 銭

## (5) 会社の概要

### ①設立年月日

昭和45年6月27日

### ②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

## (6) 主な事業所及び使用人の状況(平成27年5月31日現在)

### ①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

### ②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	29	38.0	14.9
女子	18	33.9	11.6
計	47	36.5	13.6

(注)嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

## (7) 主要な借入先及び借入額(平成27年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	2,761,956	22,000 (4.2)
株式会社北海道銀行	622,738	11,000 (2.1)
江差信用金庫	622,738	2,800 (0.5)
株式会社みちのく銀行	306,410	
北海道(地域総合整備財団)	450,586	
北海道	60,000	30,000 (5.8)
株式会社みずほ銀行	26,250	
計	4,850,678	65,800 (12.6)

## 2. 株式に関する事項

### (1) 株式数(平成27年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 67名

## (2) 大株主の状況(平成27年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	252,964
日本航空株式会社	50,000	9.6	16,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	22,000	4.2	111,000
株式会社北海道銀行	11,000	2.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

## 3. 会社役員に関する事項

### 取締役及び監査役(平成27年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	東陽一	
専務取締役	綾部邦章	
常務取締役	水落澄雄	
常務取締役	菊池正治	
取締役相談役	木村孝男	
取締役	中林重雄	函館市副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	芳賀行雄	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	小笠原勇人	(株)テーオー小笠原 顧問
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 取締役専務
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	中宮安一	七飯町長

## 貸借対照表

平成 27 年 5 月 31 日

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,211,206</b>	<b>流動負債</b>	<b>847,327</b>
現金・預金	2,925,283	買掛金	79,655
営業未収入金	140,244	一年内返済長期借入金	432,008
有価証券	74,364	未払金	89,085
商品・原材料・貯蔵品	53,544	未払費用	57,551
前払費用	942	前受収益	30,832
繰延税金資産	16,826	預り金	13,416
		仮受金	3,171
		未払法人税等	115,087
		未払消費税等	26,517
<b>固定資産</b>	<b>5,507,307</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,902,806</b>
(有形固定資産)	(5,051,024)	長期借入金	4,418,670
建物	4,028,778	預り保証金	223,630
建物附属設備	823,576	退職給付引当金	213,652
構築物	121,447	金利スワップ	46,853
車輛	4,464		
工具器具備品	40,690		
機械装置	18,979		
土地	13,086		
		<b>負債合計</b>	<b>5,750,133</b>
(無形固定資産)	(3,451)	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	538	株主資本	2,978,318
ソフトウェア	2,913	(資本金)	(260,000)
		(利益剰余金)	(2,718,318)
(投資等)	(452,831)	利益準備金	65,000
投資有価証券	374,666	(その他利益剰余金)	(2,653,318)
出資金	589	別途積立金	2,150,000
差入保証金	4,400	退職積立金	41,747
繰延税金資産	73,175	繰越利益剰余金	461,571
		<b>評価・換算差額金</b>	<b>△9,938</b>
		その他有価証券評価差額金	21,533
		繰延ヘッジ損益	△31,472
		<b>純資産合計</b>	<b>2,968,380</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,718,513</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,718,513</b>

## 損益計算書

自 平成 26 年 6 月 1 日

至 平成 27 年 5 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>2,704,330</b>
貸室収入	1,320,913	
事業収入	1,383,417	
<b>営業費及び一般管理費</b>	<b>2,141,518</b>	<b>2,141,518</b>
<b>営業利益金額</b>		<b>562,811</b>
<b>営業外収益</b>		<b>16,290</b>
受取利息及び配当金	7,159	
雑収入	9,131	
<b>営業外費用</b>		<b>56,517</b>
支払利息	56,303	
雑損失	213	
<b>経常利益金額</b>		<b>522,584</b>
<b>特別利益</b>		<b>14,865</b>
固定資産売却益	182	
補助金収入	14,683	
<b>特別損失</b>		<b>16,073</b>
固定資産圧縮損	14,683	
その他の投資売却損	1,390	
<b>税引前当期純利益金額</b>		<b>521,376</b>
法人税、住民税及び事業税		198,413
法人税等調整額		△606
<b>当期純利益金額</b>		<b>323,568</b>

# 株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 6 月 1 日  
至 平成 27 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金						其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 損	延 滞 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計						
		別 途 積 立 金	退 職 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
前期末残高	260,000	65,000	1,950,000	41,747	358,803	2,415,550	2,675,550	△ 26,457	△ 34,157	△ 60,615	2,614,934	
当期変動額												
剰余金の配当					△ 20,800	△ 20,800	△ 20,800				△ 20,800	
別途積立金の積立			200,000		△ 200,000	0	0				0	
退職積立金の積立						0	0				0	
退職積立金の取崩						0	0				0	
当期純利益					323,568	323,568	323,568				323,568	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								47,991	2,685	50,676	50,676	
当期変動額合計	0	0	200,000	0	102,768	302,768	302,768	47,991	2,685	50,676	353,445	
当期末残高	260,000	65,000	2,150,000	41,747	461,571	2,718,318	2,978,318	21,533	△ 31,472	△ 9,938	2,968,380	

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの  
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)  
 時価のないもの  
 総平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法  
 時価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法  
 (1) 有形固定資産・・・定額法  
 (2) 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準  
 退職給与引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法  
 (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。  
 (2) ヘッジ手段・・・金利スワップ  
 (3) ヘッジ対象・・・長期借入金  
 (4) ヘッジ方針・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。  
 (5) ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象である借入の変動金利を固定金利にするものであり、有効性は100%であると評価しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

9. 有形固定資産の減価償却累計額	5,241,066 千円
10. 担保に供している資産 建物及び建物附属設備	4,384,786 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 8 月 26 日の第 44 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 26 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 8 月 27 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 27 年 8 月 25 日の第 45 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	26,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	50 円
基準日	平成 27 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 8 月 26 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 34,257 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	5,708 円 42 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	622 円 24 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 監査役の監査報告書

### 監 査 報 告 書

謄 本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 東 陽 一 殿

平成 27 年 7 月 6 日

監 査 役 寺 島 光 一 郎 印

監 査 役 中 宮 安 一 印

私ども監査役は、平成 26 年 6 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日までの第 45 期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

## 役員

(平成27年8月25日現在)

代表取締役社長	水島良治
専務取締役	綾部邦章
常務取締役	水落澄雄
常務取締役	菊池正治
取締役相談役	木村孝男
取締役	中林重雄
取締役	辻秀明
取締役	野口忠雄
取締役	渡邊和輝
取締役	小笠原康正
取締役	芳賀行雄
取締役	高野元宏
取締役	田中雅世
監査役	寺島光一郎
監査役	中宮安一

## 設備の状況

平成27年5月31日

### 1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	4,463,831	42,171	21,892	4,527,894
国際線旅客ビル	349,279	0	2,983	352,262
国内線貨物ビル	160,691	0	0	160,691

### 2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。